

令和6年度 事業報告書

法人会は、税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体である。公益社団法人であることから、この法人会の理念を会員はもちろんのこと広く地域の企業市民に周知し、「法人会の基本方針」に沿った活動の展開を図るために、①研修事業の推進 ②税制改正への提言 ③福利厚生事業の推進 ④社会貢献活動の推進 ⑤広報事業の推進 ⑥組織の充実強化 ⑦関係機関との連携強化 を重点事項として運営に努めました。

平成25年4月1日からは公益法人として再出発し、公益3法、新会計基準等に基づき、組織、事業、会計処理、ガバナンス強化等に努めてまいりました。

また、税務当局との協調体制のもと概ね計画通りの事業を行うことができました。

1. 研修関係

会員企業の健全な発展と税務知識の向上は、法人会活動の最重点事業です。令和6年度も、定例の「決算説明会」のほか年1回開催する「新設法人説明会」、「税務会計講座」を開催することができました。また税を考える週間の行事の一環として「事例に学ぶ顧客と社員に感動を与える経営学」～日本でいちばん大切にしたい会社の経営学～というテーマで元法政大学大学院教授である坂本光司氏による記念講演会を開催しました。

実務講座では、「経営者・管理職として気を付けるべきハラスメント講座」～身近なリスク、ハラスメントを学ぶ～として第1講を税理士中江章氏に、第2講を弁護士の河野智幸氏から講話をして頂きました。

また、研修視察については、TOTO小倉工場及び旧安川邸を訪ねました。

「青年部会・女性部会合同研修会」についても予定通り実施することができました。また昨年に引き続き唐津上場支部開催による講演会が開催され多くの会員のほか、一般の参加を得ることができました。

今年度、12回の研修会をおこない、出席者数は延べ533名となりました。

2. 税制関係

(1) 税制改正要望

令和6年5月20日に税制委員会を開催し、令和7年度税制改正要望事項を取りまとめ佐賀県法人会連合会の税制委員会に提案しました。

(2) 要望活動

「令和7年度税制改正に関する提言」を、令和6年12月6日に唐津市長、同市議会事務局、地元選出国會議員事務所に提出し、その実現を要望しました。

3. 福利厚生制度

会員企業の安定した成長と繁栄を願うとともに、法人会の円滑な運営と財源強化に大きく寄与する経営者大型保障制度、経営上の様々なリスクに備えるビジネスガード、がん・医療保険制度などそれぞれの受託会社と連携し、積極的に推進を行いました。

① 大型保障制度（令和7年3月末）

会員数	795社		
加入企業数	303社		
加入率	38.1%	（ 県平均	35.4% ）

② 同役員加入状況（令和7年3月末）

役員数	34社		
加入数	29社		
加入率	85.3%	（ 県平均	88.0% ）

③ ビジネスガード（令和7年3月末）

会員数	795社		
加入企業数	111社		
加入率	14.0%	（ 県平均	24.6% ）

④ がん保険（令和7年3月末）

会員数	795社		
加入企業数	154社		
加入率	19.4%	（ 県平均	17.4% ）

⑤ 医療保険（令和7年3月末）

会員数	795社		
加入企業数	40社		
加入率	5.0%	（ 県平均	7.7% ）

4. 地域社会貢献活動

地域社会貢献活動のプロジェクトチームを設置して、活動を企画検討し、下記の通り実施しております。

- ① 唐津市租税教育推進協議会が実施している小学校における租税教室への支援活動として、全法連作成の税の学習テキスト「タックスフントとけんたくん」と全法連のキャラクターグッズ（クリアファイルと蛍光ペン）を租税教室の授業を受けた唐津税務署管内の31校（統合により3校減）の全生徒に配付しました。
- ② 本年度は前項の小学校における租税教室の内、成和小学校、名護屋小学校、外町小学校、鏡山小学校の4校については、青年部会の会員が講師として租税教室を実施しました。
- ③ 税の啓発活動として、唐津税務署管内の全高校の1年生と新成人に世界の消費税のクリアファイルを配付し、消費税についての理解と意識啓発を行いました。

- ④ 北波多小学校、西唐津小学校の2校において、アルモニア管弦楽団によるコンサートと租税講話を併せて実施しました。
- ⑤ 広報等によるe-Taxの普及推進活動の結果、唐津税務署管内における令和7年1月末の利用状況は下記の通りです。
- 法人税 90.1% 消費税(法人) 93.9% 当法人会役員企業 91.9%
- ⑥ 平成15年度に(社)唐津観光協会へ寄贈した車椅子の利用状況は下記の通りです。
- 1年間 5台 (令和6年4月～令和7年3月)
- ※新型コロナウイルスが落ち着いてきたことで、7月に2回、9月に1回、3月に1回利用があった。
- ⑦ 佐賀県共同募金会主催「歳末助け合い運動」におけるカレンダーバザーへの協力については、18社から379点のカレンダー、ダイアリー、手帳等の寄贈を受け、12月21日、22日に開催されたバザー展で販売されました。バザー全体の売上は110,300円となり、12月27日までの受付分を加えた141,810円が歳末助け合いに合計され、4,218,000円が141施設に配分されました。

5. 広報関係

- (1) 「ほうじんからつ」の発行

6年8月	132号	1,200部
7年2月	133号	1,200部

- (2) 「ほうじん」の配付

毎年4回発行される全法連の「ほうじん」を、年2回まとめて配付しました。

- (3) ホームページの充実

当法人会の「活動状況」、「会議・行事予定」、「情報公開」等を掲載し、タイムリーな広報に努めました。

6. 組織関係

- (1) 会員増強

組織の充実強化を図るため、組織委員会を開催し、役員、組織委員が中心となり、会員加入率41.3%を目標に令和6年9月より12月までの4ヶ月を会員増強月間と定め推進を図りました。

その結果、期間中の会員数は新規加入が15社、退会が3社と差し引き12社の増加となりましたが、12月末現在における所管法人数1,988社、会員数807社、会員加入率40.6%と加入率目標に未達で推移しました。令和5年12月末会員数813社に対して、廃業等も多く年間21社の加入に対し27社の退会となり実質マイナス6社となりました。

なお、佐賀県連の加入率は44.4%(前年44.7%)、全法連加入率は30.3%(前年32.5%)となっております。

(2) 支部組織

(支部数 2支部)

唐津上場支部、唐津東支部

(3) 青年・女性部会(令和7年3月末現在)

(会員数) 青年部会 51人

(〃) 女性部会 24人

7. 青年部会・女性部会・各支部活動

青年部会・女性部会・各支部の活動状況は別項に記載報告致しております。

8. 関係機関との連携強化

税務当局とは税知識の向上、申告納税制の推進のため、また全法連、県法連及び県内各単位会との連携を深めるため、情報の交換、行事の調整に努めています。なお、厚生制度等については、各受託会社と常時連携を図り、活動の円滑な推進に努めています。

9. 諸会議関係

- ① 通常総会、理事会、委員会、その他の開催状況は別項の通りです。
- ② 全法連全国大会が鹿児島県の城山ホテルで開催されました。また全国青年の集い福井大会、全国女性フォーラム広島大会をはじめ、局連定時総会、県連関係会議等も積極的に参加しました。その状況は別項の通りです。